



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月28日

上場会社名 セブン工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7896 URL <https://www.seven-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木下 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 田口 浩司 TEL 0574-28-7800
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,655	10.2	325	△29.6	328	△31.4	231	△36.1
2022年3月期	16,016	—	463	—	478	—	361	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	51.82	—	3.3	2.8	1.8
2022年3月期	81.07	—	5.3	4.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,825	7,090	60.0	1,588.17
2022年3月期	11,984	6,948	58.0	1,556.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 7,090百万円 2022年3月期 6,948百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	281	△256	△2	775
2022年3月期	△332	△71	360	751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00	75	21.0	1.1
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	89	38.6	1.3
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		44.6	

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	△9.0	115	△47.4	110	△50.2	75	△49.7	16.80
通期	16,500	△6.5	310	△4.9	300	△8.7	200	△13.5	44.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	4,673,250株	2022年3月期	4,673,250株
② 期末自己株式数	2023年3月期	208,754株	2022年3月期	208,581株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	4,464,591株	2022年3月期	4,464,756株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、ロシアのウクライナ侵攻による世界情勢の不安定感を背景に、あらゆる資源価格の上昇や資源の調達にかかるリスク等が深刻化するなか、急激な円安の進行も重なり極めて不透明な経済環境下で推移いたしました。

当社が属する住宅業界におきましては、「ウッドショック」による世界的な木材供給不足は収まったものの、近年にない為替水準から海外資材の調達コストの高騰が進んでいることに加え、物価の上昇及び不透明な経済状況を背景に消費マインドの減退により、新設住宅着工戸数は持家を中心に減少が続く状況下で推移いたしました。

こうした厳しい状況下、顧客ニーズへの的確な対応を図ることで市場からの信頼性をより高める施策を講じ、継続的な受注確保に努めることを第一とし、両事業部門共に有する高いプレカット技術を活かした省施工商品の更なる拡充や非住宅分野に対する経営資源の投下等を通じて、当事業年度のスローガンである「Be Professional II」の体現を図ってまいりました。

内装建材事業においては、急激な為替の円安進行や電力費などエネルギー費用の高騰等、特殊な外部環境の影響により想定以上に収益が圧迫されていることから、販売価格の適性化を進めると同時に機動的かつ柔軟な生産体制の再編及び使用する原材料の見直し等の検証を進め、生産性向上並びに収益性改善に努めました。また、顧客に対する安定供給や高品質の製品を提供するといったメーカーとしての原点を意識し、市場からの信頼を得るとともに非住宅分野への積極的な販売や階段部材を主とした省施工商品やデザイン階段、抗菌製品の拡充等付加価値の向上を進めてまいりました。こうした取り組みにより受注は堅調に推移し、第3四半期以降、収益体質は徐々に良化傾向にありましたが、十分な改善には至らず、厳しい外部環境の影響を色濃く受けた結果となりました。

木構造建材事業においては、成長戦略の中核である非住宅分野の領域拡大に向けた施策及びプレカット、パネル、建装の三位一体の取り組みが奏功し、安定した受注及び収益確保に繋げることができました。特に当事業年度は大型非住宅物件を中心とした建装事業が拡大し、難易度の高い木造建築物を手掛けている技術力を積極的にアピールし、更なる需要開拓を図ってまいりました。また、新商品であるサッシ付パネル(neo smart panel)の展開において、販売網の確立に向け、複数の協力企業との提携関係による拡販体制の構築を進めてまいりました。ウッドショックの時勢が落ち着きを見せ、調達リスク等にかかる舵取りの困難さから脱却できた一方、価格競争の激化が進展しているなか、攻守のバランスを意識した慎重かつ迅速な事業運営に努め、堅調な業績を維持することができました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、176億55百万円と前事業年度と比較し16億39百万円(10.2%)の増収となりました。利益面では前述のとおり急激な為替の円安進行や電力費などエネルギーコスト高騰の影響に加え、急激な物価上昇が進行するなか、取締役、監査役及び執行役員を除く全従業員に対し、インフレに対応する期末一時金を支給した結果、営業利益は3億25百万円と前事業年度と比較し1億37百万円(△29.6%)の減益、経常利益は3億28百万円と前事業年度と比較し1億50百万円(△31.4%)の減益、当期純利益は2億31百万円と前事業年度と比較し1億30百万円(△36.1%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(内装建材事業)

売上高は、主に階段及びカウンター等が増加し、88億18百万円と前事業年度と比較し7億89百万円(9.8%)の増収となりました。営業損失は、資材価格及び電力費の高騰等により、3億10百万円(前事業年度は営業損失1億40百万円)となりました。

(木構造建材事業)

売上高は、主にプレカット及び非住宅物件等が増加し、88億23百万円と前事業年度と比較し8億50百万円(10.7%)の増収となりました。営業利益は、増収及び収益性の改善が奏功し6億30百万円と前事業年度と比較し33百万円(5.6%)の増益となりました。

(その他)

売上高は、13百万円と前事業年度と比較し0百万円(△3.1%)の減収となりました。営業利益は、5百万円と前事業年度と比較し0百万円(△5.0%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産につきましては、118億25百万円となり、前事業年度末と比べ1億59百万円(△1.3%)の減少となりました。これは主に棚卸資産等の増加があったものの、売上債権等の減少によるものであります。

負債につきましては、47億34百万円となり、前事業年度末と比べ3億1百万円(△6.0%)の減少となりました。これは主に仕入債務等の減少によるものであります。

純資産につきましては、70億90百万円となり、前事業年度末と比べ1億42百万円(2.0%)の増加となりました。これは主に配当金の支払があったものの、当期純利益の計上によるものであります。

この結果、総資産の減少及び純資産の増加により、自己資本比率は前事業年度末と比べ2.0ポイント増加の60.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、23百万円増加し、7億75百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億81百万円（前事業年度は3億32百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の減少2億49百万円、法人税等の支払額2億33百万円及び棚卸資産の増加1億41百万円があったものの、売上債権の減少3億73百万円、税引前当期純利益3億27百万円及び減価償却費2億25百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億56百万円（前事業年度比1億84百万円の支出増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億35百万円及び無形固定資産の取得による支出20百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2百万円（前事業年度は3億60百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入7億円があったものの、長期借入金の返済による支出3億48百万円、短期借入金の純減額2億50百万円及び配当金の支払額89百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	52.9	59.7	65.5	58.0	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.8	15.5	20.3	20.5	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.0	1.2	1.7	—	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	120.1	85.8	—	40.1

(注) 1. 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式数を控除したものを乗じて算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2022年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しについては、ウクライナ情勢の長期化による資源価格高騰等の影響や国内外の金融政策の動向等、先行きについては不透明な経済環境が続くものと予測されます。

当社が属する住宅業界におきましては、不透明な経済環境を背景とした消費マインドの低下や資材高騰の影響による市況の悪化が見込まれ、厳しい事業環境が予測されます。

当社はこの2年間、「Be Professional」をスローガンに掲げてきました。コロナ禍に加えウッドショック、エネルギーコストの高騰、急激な円安進行等かつてない経営環境を背景とし、1年目は長年受け継がれてきた「社是」の原点に立ち返る。2年目はプロとしての仕事と意識を更に進化する。このスローガンが浸透、醸成してきたことで、異例な環境下でありながら挑戦し続けることができました。当事業年度は最も厳しい経営環境が予測されることから、本スローガンを継続し、仕事や意識に更なる磨きをかけるとともに木材加工のプロフェッショナルとして、木材の利用促進・省施工・省エネルギー住宅などウッドファーストを背景とした社会的要望に応える仕事への質を高めてまいります。

内装建材事業におきましては、この数年非常に厳しい事業環境が続き、まずは収益体制の改善が最重要課題と認識しております。エネルギー費用及び購買品の価格が上昇するなかで販売価格の適正化を進めると同時に素材開発・変更による原価低減、国内外の生産拠点の再編による調達とコストの適正化や2024年問題に対応する物流の最適化、将来を見据え、生産性向上を目的とした省力化、省人化によるコスト競争力の強化と収益性の改善に努めます。また、引き続き省施工商品や非住宅分野に注力しながら、リフォーム、ファニチャー、省施工をキーワードに新たな市場開拓に取り組んでまいります。

木構造建材事業におきましては、引き続き非住宅分野への領域拡大を図り、木質の構造躯体における多面的な展開が可能な体制のもと、建装事業及びパネル事業の更なる需要深耕と差別化戦略を進めてまいります。特に新商品展開として準備を進めてきたサッシ付パネル(neo smart panel)については、協力企業との提携関係による拡販体制のもと展開を強化するとともにパネル販売を主体としたプレカットの新規得意先開拓など事業拡大に向けた布石を講じてまいります。加えて、共同住宅の省施工に対応する階段室のユニット化事業の軌道化を進めるなど、成長戦略であるパネル事業の拡充と収益拡大を図ってまいります。

両事業部門とも住宅市場の縮小化に備え、非住宅分野への領域拡大及びB to C販売チャネルの確立等に向けた差別化戦略と提案力の強化を図ってまいります。また、新たな市場の需要に応える新商品開発及び展開を進め、新設住宅着工戸数に影響されない事業分野への取組強化を図るとともに市場から信頼される品質、サービスの提供に努めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、売上高165億円、営業利益3億10百万円、経常利益3億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	751	775
受取手形	283	297
電子記録債権	978	914
売掛金	3,922	3,634
契約資産	51	15
商品及び製品	219	286
仕掛品	445	542
原材料及び貯蔵品	947	924
未収入金	91	114
その他	43	41
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	7,727	7,541
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	713	679
構築物（純額）	45	42
機械及び装置（純額）	329	302
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	19	22
土地	2,768	2,880
リース資産（純額）	34	31
建設仮勘定	1	30
山林	11	11
有形固定資産合計	3,926	4,002
無形固定資産		
ソフトウェア	64	51
その他	10	11
無形固定資産合計	74	63
投資その他の資産		
投資有価証券	7	8
関係会社株式	12	12
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	26	22
前払年金費用	103	98
繰延税金資産	71	41
差入保証金	19	19
会員権	0	0
保険積立金	14	15
投資その他の資産合計	256	218
固定資産合計	4,257	4,284
資産合計	11,984	11,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	333	275
電子記録債務	1,035	998
買掛金	1,298	1,144
短期借入金	500	250
1年内返済予定の長期借入金	302	328
リース債務	13	12
未払金	217	222
未払費用	122	112
未払法人税等	177	31
預り金	43	44
返金負債	3	3
賞与引当金	200	130
設備関係支払手形	21	43
設備関係未払金	7	12
その他	45	76
流動負債合計	4,322	3,687
固定負債		
長期借入金	635	960
リース債務	24	22
役員退職慰労引当金	39	50
資産除去債務	3	3
その他	10	11
固定負債合計	713	1,047
負債合計	5,035	4,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,675	2,675
資本剰余金合計	2,675	2,675
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2	2
繰越利益剰余金	2,040	2,182
利益剰余金合計	2,043	2,185
自己株式	△244	△244
株主資本合計	6,948	7,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	6,948	7,090
負債純資産合計	11,984	11,825

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	15,800	17,443
商品売上高	192	188
その他の売上高	23	23
売上高合計	16,016	17,655
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	230	219
当期製品製造原価	13,290	15,100
合計	13,521	15,319
製品期末棚卸高	219	286
製品売上原価	13,302	15,033
商品売上原価		
商品期首棚卸高	—	—
当期商品仕入高	161	155
合計	161	155
商品期末棚卸高	—	—
商品売上原価	161	155
その他の原価	5	5
売上原価合計	13,469	15,194
売上総利益	2,546	2,460
販売費及び一般管理費		
販売運賃	922	934
広告宣伝費	14	17
販売促進費	4	4
役員報酬	80	78
給料及び手当	437	466
賞与	30	33
賞与引当金繰入額	48	30
退職給付費用	13	15
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
法定福利費	87	91
旅費及び交通費	20	25
租税公課	57	55
減価償却費	8	8
賃借料	33	34
研究開発費	99	106
支払手数料	80	89
その他	135	131
販売費及び一般管理費合計	2,083	2,134
営業利益	463	325

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
受取手数料	1	1
雇用調整助成金	14	—
その他の雇用関連収入	0	0
スクラップ売却益	0	1
資材売却益	1	1
保険差益	0	0
その他	0	1
営業外収益合計	22	11
営業外費用		
支払利息	5	6
為替差損	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	6	8
経常利益	478	328
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	0	1
子会社清算益	49	—
その他	—	0
特別利益合計	50	1
特別損失		
固定資産廃棄売却損	0	0
減損損失	1	2
保険解約損	1	—
特別損失合計	4	2
税引前当期純利益	524	327
法人税、住民税及び事業税	169	66
法人税等調整額	△6	30
法人税等合計	163	96
当期純利益	361	231

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	2	1,742	1,745
会計方針の変更による累積的影響額					△1	△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,473	2,675	2,675	2	1,741	1,744
当期変動額						
剰余金の配当					△62	△62
圧縮記帳積立金の取崩				△0	0	—
当期純利益					361	361
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△0	299	299
当期末残高	2,473	2,675	2,675	2	2,040	2,043

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△244	6,650	0	0	6,650
会計方針の変更による累積的影響額		△1			△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	△244	6,648	0	0	6,648
当期変動額					
剰余金の配当		△62			△62
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		361			361
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△0	299	0	0	299
当期末残高	△244	6,948	0	0	6,948

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	2	2,040	2,043
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,473	2,675	2,675	2	2,040	2,043
当期変動額						
剰余金の配当					△89	△89
圧縮記帳積立金の取崩				△0	0	－
当期純利益					231	231
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	△0	142	142
当期末残高	2,473	2,675	2,675	2	2,182	2,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△244	6,948	0	0	6,948
会計方針の変更による累積的影響額					－
会計方針の変更を反映した当期首残高	△244	6,948	0	0	6,948
当期変動額					
剰余金の配当		△89			△89
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
当期純利益		231			231
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	△0	141	0	0	142
当期末残高	△244	7,090	0	0	7,090

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	524	327
減価償却費	249	225
減損損失	1	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	△70
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△0	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	10
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	5	6
固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
保険解約返戻金	1	—
子会社清算損益 (△は益)	△49	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,454	373
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△451	△141
仕入債務の増減額 (△は減少)	833	△249
その他	△7	33
小計	△296	518
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△5	△7
法人税等の還付額	6	—
法人税等の支払額	△39	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	△332	281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△155	△235
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△22	△20
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社の清算による収入	84	—
保険積立金の解約による収入	26	—
その他	△3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	△250
長期借入れによる収入	300	700
長期借入金の返済による支出	△359	△348
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△16	△14
配当金の支払額	△62	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	360	△2
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41	23
現金及び現金同等物の期首残高	792	751
現金及び現金同等物の期末残高	751	775

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門において集成材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しております。

当社は、集成材等を使用した住宅部材の生産販売を行う「内装建材事業」、「木構造建材事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「内装建材事業」は、内装部材(階段・手摺・カウンター・和風造作材・框・洋風造作材)の生産販売、「木構造建材事業」は、構造部材(プレカット加工材・住宅パネル)の生産販売を行っております。なお、「木構造建材事業」には施設建築及び住宅構造躯体の建て方請負いも含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内装 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,028	7,972	16,001	14	16,016	—	16,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	8	11	—	11	△11	—
計	8,031	7,981	16,012	14	16,027	△11	16,016
セグメント利益又は損失(△)	△140	597	456	6	463	—	463
セグメント資産	3,322	2,105	5,428	83	5,512	6,471	11,984
その他の項目							
減価償却費	146	92	238	2	241	8	249
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	144	48	192	—	192	6	199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内装 建材事業	木構造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,818	8,823	17,641	13	17,655	—	17,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	6	9	—	9	△9	—
計	8,820	8,830	17,651	13	17,664	△9	17,655
セグメント利益又は損失(△)	△310	630	320	5	325	—	325
セグメント資産	3,583	1,946	5,529	81	5,611	6,213	11,825
その他の項目							
減価償却費	132	81	213	2	216	8	225
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	139	38	177	—	177	116	294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,556円29銭	1,588円17銭
1株当たり当期純利益金額	81円07銭	51円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	361	231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	361	231
期中平均株式数(千株)	4,464	4,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。